

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	スマートシティ推進事業費	所管課 (旧所管課)	共創推進課 (デジタル推進室)
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
人口減少、少子超高齢化、自然災害の激甚化など、様々な社会課題が深刻化する中、限られた人員や財源で持続可能なまちを実現するためにスマートシティの取組を推進する。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
ICTやAIなど先端技術を活用して都市機能を最適化し、住民の暮らしの質を向上させることを実現する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① デジタル技術など、最先端のテクノロジーが活用されたまちであること
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.41	2.43	2.52
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
2022年8月に「デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(回答数:5,407名)」を実施した。デジタルデバインド対策の講座、相談会の参加者アンケートや、ボランティアスタッフの交流会などを設け、デジタルデバインドの相談員・相談者それぞれのニーズの把握に努めた。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケートにおいて、スマートシティの認知度は82.1%となっており、インターネットやスマートフォンの活用を中心とした暮らしを推進すべきという設問には85%が「推進すべき・積極的に推進すべき」と回答している。また、デジタルデバインド対策へのニーズも高まっており、特に10代と70代以上では半数以上が対策を推進すべきと回答している。
社会情勢等
国の新しい地方経済・生活環境創生の推進や官民連携による新技術の導入が進む一方で、実証から実装への移行やコスト・マネタイズの課題が依然として存在している。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
横浜市「YOKOHAMA Hack!」、横須賀市「スマートシティ推進方針」、鎌倉市「鎌倉市スマートシティ構想」
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
デジタルデバインド対策事業に関しては、参加者やボランティアスタッフの意見に加え、議会からの意見を踏まえ、地域の出張講座を実施した。また、庁内から収集した意見に基づき、スマートシティ推進実証事業補助金における対象事業の選定を行った。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢      ■ インクルーシブ藤沢      ■ スマート藤沢
将来の生産年齢人口減少を見据えて、ICTやAIの活用により、まちの持続可能性を向上させるとともに、市民生活の質的向上を図る事業であるため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	産業と技術革新の基盤をつくろう
③	住み続けられるまちづくりを
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
藤沢市DX推進計画・藤沢市スマートシティ基本方針	